

平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 7 月 30 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4563

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.anges-mg.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 英

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 中塚 琢磨

TEL (03)5730-2753

決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 30 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 6 月中間期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	850	△33.2	△874	—	△867	—
15 年 6 月中間期	1,274	30.1	△368	—	△363	—
15 年 12 月期	2,452		△955		△958	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	△869	—	△9,176.65	
15 年 6 月中間期	△365	—	△4,342.97	
15 年 12 月期	△986		△11,398.40	

(注)①期中平均株式数 16 年 6 月中間期 94,741 株 15 年 6 月中間期 84,070 株 15 年 12 月期 86,585 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0	00	—	—
15 年 6 月中間期	0	00	—	—
15 年 12 月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	10,556	8,903	84.3	93,446.60
15 年 6 月中間期	5,706	4,123	72.3	49,040.92
15 年 12 月期	10,829	9,461	87.4	100,747.75

(注)①期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 95,281 株 15 年 6 月中間期 84,079 株 15 年 12 月期 93,914 株

②期末自己株式数 16 年 6 月中間期 — 株 15 年 6 月中間期 — 株 15 年 12 月期 — 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		2,000 ~ 3,000	△1,900 ~ △900	△1,900 ~ △900	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △19,997 円 39 銭 ~ △9,472 円 44 銭

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の 9 ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,454,895		5,360,839		5,995,176	
2 売掛金		94,338		105,729		83,826	
3 有価証券		—		2,100,120		2,298,748	
4 たな卸資産		616,428		543,325		512,366	
5 前渡金		966,879		1,318,360		921,485	
6 前払費用		63,902		40,781		47,834	
7 未収入金		16,500		—		—	
8 立替金		58,225		12,825		23,869	
9 信託受益権		—		500,000		500,000	
10 その他	※3	—		19,108		3,872	
11 貸倒引当金		△110		—		△118	
流動資産合計		5,271,058	92.4	10,001,090	94.7	10,387,059	95.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		185,175		124,637		124,637	
減価償却累計額		△59,755	125,420	△64,042	60,594	△56,022	68,614
(2) 機械装置		86,344		2,143		2,143	
減価償却累計額		△61,940	24,403	△1,690	452	△1,548	594
(3) 工具器具備品		99,919		149,967		129,822	
減価償却累計額		△42,805	57,113	△82,751	67,215	△68,495	61,327
有形固定資産合計		206,938	3.6	128,262	1.2	130,537	1.2
2 無形固定資産		91,670	1.6	182,893	1.8	75,367	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		1,000		1,000	
(2) 関係会社株式		90,384		186,006		186,006	
(3) 長期前払費用		7,816		19,765		10,594	
(4) 敷金保証金		38,688		37,408		39,216	
投資その他の資産 合計		136,889	2.4	244,180	2.3	236,817	2.2
固定資産合計		435,499	7.6	555,335	5.3	442,722	4.1
資産合計		5,706,557	100.0	10,556,426	100.0	10,829,781	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		256,209		111,829		107,582		
2 未払金		96,912		96,624		64,790		
3 未払費用		4,316		8,781		4,201		
4 未払法人税等		2,408		2,798		4,695		
5 未払消費税等	※3	16,083		—		37,003		
6 前受金		1,200,919		1,416,371		1,143,444		
7 預り金		6,396		16,336		6,438		
流動負債合計		1,583,246	27.7	1,652,741	15.7	1,368,157	12.6	
負債合計		1,583,246	27.7	1,652,741	15.7	1,368,157	12.6	
(資本の部)								
I 資本金		1,803,297	31.6	4,939,128	46.8	4,784,341	44.2	
II 資本剰余金								
資本準備金		3,100,690		6,236,521		6,081,734		
資本剰余金合計		3,100,690	54.3	6,236,521	59.0	6,081,734	56.2	
III 利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		780,676		2,271,898		1,402,493		
利益剰余金合計		△780,676	△13.6	△2,271,898	△21.5	△1,402,493	△13.0	
IV その他有価証券 評価差額金		—		△66	△0.0	△1,957	△0.0	
資本合計		4,123,311	72.3	8,903,685	84.3	9,461,624	87.4	
負債資本合計		5,706,557	100.0	10,556,426	100.0	10,829,781	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 事業収益			1,274,769	100.0		850,912	100.0	2,452,246	100.0	
II 事業費用										
1 研究開発費	※4	1,347,662			1,430,513			2,822,469		
2 販売費及び 一般管理費		295,113	1,642,775	128.9	294,416	1,724,930	202.7	585,550	3,408,020	139.0
営業損失			368,006	△28.9		874,017	△102.7		955,774	△39.0
III 営業外収益	※1		5,875	0.5		9,672	1.1		34,586	1.4
IV 営業外費用	※2		1,709	0.1		2,880	0.3		37,634	1.5
経常損失			363,840	△28.5		867,225	△101.9		958,821	△39.1
V 特別利益			234	0.0		118	0.0		226	0.0
VI 特別損失			—	—		400	0.1		24,541	1.0
税引前中間(当期) 純損失			363,606	△28.5		867,507	△102.0		983,136	△40.1
法人税、住民税 及び事業税			1,507	0.1		1,897	0.2		3,794	0.2
中間(当期)純損失			365,113	△28.6		869,404	△102.2		986,930	△40.3
前期繰越損失			415,563			1,402,493			415,563	
中間(当期) 未処理損失			780,676			2,271,898			1,402,493	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>_____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年</p> <p>機械装置 3年～4年</p> <p>工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月 31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 —————</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平 成14年9月25日 企業会計基準 適用指針第4号)を適用して おります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて おりました「立替金」はその重要性が増したため、当 中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「立替金」は3,743千円であ ります。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「未 収入金」は、その重要性が低くなったことから流動資産 の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「未収入金」は1,852千円 であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間会計期間における中間貸 借対照表の資本の部については、改 正後の中間財務諸表等規則により作 成しております。	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1	1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 85,043千円	1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 106,304千円
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 2,000,000千円 当中間期末 残高 — 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当中間期末 残高 — 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 2,000,000千円 当期末残高 — 千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 62千円	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 277千円 有価証券利息 2,754	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 144千円 有価証券利息 428 補助金収入 17,365
※2	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 1,550千円	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 35,925千円
3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 46,193千円 無形固定資産 7,251	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 22,419千円 無形固定資産 10,932	3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 92,494千円 無形固定資産 14,761
※4 研究開発費のうち、国庫補助金により実費相当額の支払を受ける79,273千円については、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。	※4	※4 研究開発費のうち84,570千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>150,948</td> <td>18,868</td> <td>132,080</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,197</td> <td>39,281</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,146</td> <td>58,150</td> <td>146,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>53,003千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>46,621</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>3,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	150,948	18,868	132,080	工具器具備品	54,197	39,281	14,915	合計	205,146	58,150	146,995	1年内	41,497千円	1年超	81,884	合計	123,382	① 支払リース料	53,003千円	② 減価償却費相当額	46,621	③ 支払利息相当額	3,230	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,079</td> <td>46,039</td> <td>28,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>23,759千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>23,322</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	74,079	46,039	28,040	1年内	25,812千円	1年超	2,707	合計	28,520	① 支払リース料	23,759千円	② 減価償却費相当額	23,322	③ 支払利息相当額	459	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,635</td> <td>22,575</td> <td>46,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>76,989千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>73,532</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>4,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	1年内	38,003千円	1年超	8,637	合計	46,640	① 支払リース料	76,989千円	② 減価償却費相当額	73,532	③ 支払利息相当額	4,363
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	150,948	18,868	132,080																																																																			
工具器具備品	54,197	39,281	14,915																																																																			
合計	205,146	58,150	146,995																																																																			
1年内	41,497千円																																																																					
1年超	81,884																																																																					
合計	123,382																																																																					
① 支払リース料	53,003千円																																																																					
② 減価償却費相当額	46,621																																																																					
③ 支払利息相当額	3,230																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	74,079	46,039	28,040																																																																			
1年内	25,812千円																																																																					
1年超	2,707																																																																					
合計	28,520																																																																					
① 支払リース料	23,759千円																																																																					
② 減価償却費相当額	23,322																																																																					
③ 支払利息相当額	459																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																																																																			
1年内	38,003千円																																																																					
1年超	8,637																																																																					
合計	46,640																																																																					
① 支払リース料	76,989千円																																																																					
② 減価償却費相当額	73,532																																																																					
③ 支払利息相当額	4,363																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1 会社分割</p> <p>平成15年 6月23日開催の当社の取締役会において、当社は平成15年 9月 1日を期して、HVJエンベロープベクター（以下、「HVJ-E」とする）事業部門を会社分割し、連結子会社であるジェノメディア株式会社（以下、「ジェノメディア」とする）に承継させることを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループ内（当社及びジェノメディア）に分散しているHVJ-E関連の研究施設、知的所有権などの資産及びノウハウなどをジェノメディアに集約化し、同事業の経営資源の効率的な利用、経営判断の迅速化を実現することを目的としております。これにより、当社グループは、事業の三本柱の一つであるHVJ-Eプロジェクトの一層の強化を目指します。</p> <p>(2) 分割期日</p> <p>平成15年 9月 1日(予定)</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>分社型吸収分割</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>分割に際し、ジェノメディアが発行する普通株式211株を当社に全株割り当て交付</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払なし</p> <p>(6) 分割する事業の内容</p> <p>HVJ-Eを利用した、機能解析用途及び医薬品用途の二つの分野に応用する研究開発事業</p> <p>(7) 分割する事業の規模</p> <p>事業収益：55,416千円 (平成14年12月期)</p> <p>(8) 譲渡資産及び負債の金額</p> <p>資産：94,537千円 負債： ー 千円</p>	<p>—</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>平成16年 2月20日開催の取締役会及び平成16年 3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：</p> <p>①900個を上限とする。 ②900個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額：</p> <p>①新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>②1株当たり280,396円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間：</p> <p>①平成18年 4月 1日から平成25年12月31日まで ②平成16年 4月 1日から平成23年12月31日まで</p>

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(9) 分割承継会社の概要</p> <p>商号：ジェノメディア株式会社 設立年月日：平成14年7月1日 本店所在地：大阪府大阪市 代表者： 代表取締役社長 小谷均 資本金：40,000千円 (平成14年12月31日現在) 株主資本：30,817千円 (平成14年12月31日現在) 総資産：33,818千円 (平成14年12月31日現在) 決算期：12月 従業員数：1名 (平成14年12月31日現在)</p> <p>なお、分割後の当社のジェノメディアに対する持株比率は77.6%となります。</p>		